

# 低炭素社会づくり研究開発戦略

平成22年度概算要求額：1391億円  
(平成21年度予算額：983億円)  
運営費交付金中の推計値を含む

「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)を踏まえ、文部科学省としての役割を果たすため、  
「文部科学省低炭素社会づくり研究開発戦略」(平成21年8月文部科学大臣決定)を策定。

## 緩和策

### 戦略③[80億円]

#### ●革新的低炭素社会実現技術研究推進事業

53億円(新規)

CO<sub>2</sub>排出量を着実に削減するため、今後の重点的な投資により10年程度で実用化が見込め、その後の技術の普及により大きな削減効果が期待できる緩和技術の開発を推進

着手すべき環境対策技術

### 戦略④[598億円]

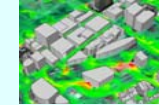
#### 将来的なエネルギー技術開発

- 核融合技術 179億円(138億円)
- 高速増殖炉サイクル技術 394億円(347億円) 等

## 戦略⑤[45億円] 適応策

### ●気候変動適応研究推進イニシアチブ 15億円(新規)

異常気象など気候変動の地域的な高精度予測を基に、地域の個別具体的課題としての温暖化適応策に資する研究を関係府省等と連携して推進



ヒートアイランド対策



感染症対策

適応策の基盤としてリソースを活用

### ●データ統合・解析システム 12億円(8億円)

### ●21世紀気候変動予測革新プログラム 18億円(15億円)

高精度の気候変動予測を行う他、観測データ等を統合し社会的に有用な情報を創出



地球シミュレータ



データ統合・解析システム

### 戦略②[10億円]

#### ●社会システムにおける技術的検証 10億円(新規)

新たな環境対策技術や既存技術の組み合わせによる効果を評価するため、試験的に社会システムの中で適用させるフィールド実験を実施

### 戦略①[5億円]

#### ●低炭素社会実現のための社会シナリオ研究 5億円(新規)

人文科学・社会科学も含め我が国の科学技術の知を結集して、産業構造、社会構造、生活様式、技術体系等の相互連関や相乗効果に関する検討を通じて技術的対応や適応方策に関する研究を実施

### 戦略⑥[542億円]

#### 地球環境の観測

#### ●衛星観測 263億円(162億円)

#### ●海洋観測 212億円(161億円)



海洋研究船「みらい」



「いぶき」(GOSAT)

### 戦略⑦[55億円]

#### 独創的なアプローチの探索・技術シーズの創出

#### ●戦略的創造研究推進事業(うち、低炭素領域) 55億円(24億円)

### 戦略⑧[57億円の内数]

#### 国際協力・科学技術外交

- 地球規模課題対応国際科学技術協力事業 24億円の内数(12億円の内数) 等